

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月6日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL http://www.shindengen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	63,268	△11.7	2,416	△45.7	1,951	△52.1	1,482	△48.2
28年3月期第3四半期	71,678	△6.6	4,450	△41.0	4,074	△49.3	2,862	△47.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 236百万円 (△84.8%) 28年3月期第3四半期 1,557百万円 (△77.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.39	—
28年3月期第3四半期	27.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	125,226	49,698	39.7
28年3月期	133,101	50,751	38.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 49,698百万円 28年3月期 50,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△11.3	2,400	200.2	1,600	294.9	1,300	534.0	12.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は添付資料 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	103,388,848株	28年3月期	103,388,848株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	373,733株	28年3月期	367,447株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	103,018,777株	28年3月期3Q	103,027,551株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかながらも景気回復傾向となりました。海外においては、英国のEU離脱問題や、米国の金融政策動向や政権交代の影響、またアジアの景気減速など不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要は比較的堅調だったものの、アジアの二輪車市場は力強さを欠いた状況が続いたほか、太陽光関連市場は引き続き冷え込むなど、予断を許さない状況が続きました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高は632億68百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は24億16百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益は19億51百万円（前年同期比52.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億82百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は220億26百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は23億14百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

家電市場においては空調機向けが堅調に推移、自動車市場や産業機器市場向けも概ね底堅く、数量面では前年同期を上回りました。しかしながら、円高に伴う海外売上高の目減りにより、全体では減収となりました。一方、損益面においては増産効果が出たことに加え、経費抑制や生産性改善などコスト削減も進めた結果、増益を確保いたしました。

②電装事業

電装事業の売上高は318億70百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は31億34百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

アジアの二輪車市場においては、ベトナムが堅調な需要を背景に増加しました。インドネシアでは環境対応車向けのECU（電子制御ユニット）が底堅かったものの、市場が低調なことから前年同期には及ばず、タイも軟調に推移しました。また、前年同期に比べて円高だった結果、海外連結子会社の為替換算後の売上高が大幅に目減りし、全体では減収となりました。損益面においても、円高や減収の影響で減益となりました。

③新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は70億4百万円（前年同期比33.3%減）、営業損益は7億61百万円の損失（前年同期は1億21百万円の損失）となりました。

通信分野では、HVDC（高電圧直流給電）をはじめとした電源需要が堅調に推移しました。一方で、エネルギー分野では太陽光発電向けパワーコンディショナが低迷し、EV／PHEV用充電器も補助金減額の影響を受け大幅に減少した結果、全体では減収となりました。損益面においては、構造改革効果が出始めているものの、減収の影響が大きく損失拡大となりました。

④その他

その他の売上高23億67百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は20百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,252億26百万円（前期末比78億75百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は755億27百万円（前期末比68億21百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産は496億98百万円（前期末比10億53百万円減）となり、自己資本比率は39.7%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は482円44銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の各段階利益は、半導体需要が堅調なことや、想定より円安で推移したことなどから、平成28年11月に発表した通期業績予想を若干上回っております。

しかしながら、米国新政権の政策や新興国をはじめとした世界経済の動向、為替相場の不透明性に加え、二輪車市場におけるインドの高額紙幣廃止の影響、低迷が続いている太陽光発電市場の先行きなどを更に精査する必要があると判断し、現時点においては平成28年11月2日に公表しました業績予想を据え置くことといたします。

なお、今後業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,180	32,452
受取手形及び売掛金	19,507	17,286
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	7,616	6,132
仕掛品	3,529	3,891
原材料及び貯蔵品	9,291	8,585
繰延税金資産	1,109	1,319
その他	4,912	3,826
貸倒引当金	△30	△17
流動資産合計	85,117	78,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,426	8,852
機械装置及び運搬具（純額）	8,581	7,326
土地	6,117	5,963
その他（純額）	3,424	2,438
有形固定資産合計	26,550	24,581
無形固定資産		
のれん	50	23
ソフトウェア	680	602
その他	350	428
無形固定資産合計	1,081	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	12,794	14,303
繰延税金資産	6,938	6,180
その他	670	679
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	20,350	21,112
固定資産合計	47,983	46,748
資産合計	133,101	125,226

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,779	14,516
短期借入金	7,438	7,463
1年内償還予定の社債	2,475	225
未払法人税等	115	186
賞与引当金	945	—
その他	7,144	4,015
流動負債合計	33,898	26,407
固定負債		
社債	925	2,825
長期借入金	23,239	22,862
退職給付に係る負債	17,588	17,191
製品保証引当金	6,184	5,593
資産除去債務	141	142
その他	371	505
固定負債合計	48,450	49,120
負債合計	82,349	75,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	26,922	27,116
自己株式	△129	△132
株主資本合計	52,354	52,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	2,701
為替換算調整勘定	△42	△2,417
退職給付に係る調整累計額	△3,326	△3,132
その他の包括利益累計額合計	△1,603	△2,848
純資産合計	50,751	49,698
負債純資産合計	133,101	125,226

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
売上高	71,678	63,268
売上原価	57,957	52,103
売上総利益	13,720	11,164
販売費及び一般管理費	9,270	8,748
営業利益	4,450	2,416
営業外収益		
受取利息	65	62
受取配当金	223	239
受取ロイヤリティー	107	72
持分法による投資利益	156	185
その他	166	130
営業外収益合計	718	689
営業外費用		
支払利息	380	318
為替差損	567	594
その他	147	241
営業外費用合計	1,094	1,154
経常利益	4,074	1,951
特別損失		
事業構造改善費用	103	—
減損損失	8	—
特別損失合計	111	—
税金等調整前四半期純利益	3,962	1,951
法人税、住民税及び事業税	103	384
法人税等調整額	996	84
法人税等合計	1,100	469
四半期純利益	2,862	1,482
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,862	1,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	935
為替換算調整勘定	△1,593	△2,391
退職給付に係る調整額	144	193
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	16
その他の包括利益合計	△1,305	△1,245
四半期包括利益	1,557	236
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,557	236
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,799	36,048	10,493	69,342	2,335	71,678	—	71,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,543	19	—	4,562	—	4,562	△4,562	—
計	27,343	36,068	10,493	73,905	2,335	76,240	△4,562	71,678
セグメント利益又は 損失 (△)	1,551	4,937	△121	6,366	29	6,395	△1,945	4,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,945百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,026	31,870	7,004	60,901	2,367	63,268	—	63,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,590	19	—	4,609	—	4,609	△4,609	—
計	26,616	31,889	7,004	65,511	2,367	67,878	△4,609	63,268
セグメント利益又は 損失（△）	2,314	3,134	△761	4,687	20	4,708	△2,292	2,416

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。